

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

J1000 U.S. PRO  
09/976153  
10/15/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application:

2000年11月30日

出願番号  
Application Number:

特願2000-365866

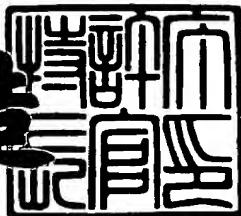
出願人  
Applicant(s):

富士通株式会社

2001年 1月26日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3000064

【書類名】 特許願  
【整理番号】 0050752  
【提出日】 平成12年11月30日  
【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿  
【国際特許分類】 G06F 17/60  
G07G 1/21  
【発明の名称】 P O S システム  
【請求項の数】 4  
【発明者】  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通  
株式会社内  
【氏名】 榎木 栄樹  
【発明者】  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通  
株式会社内  
【氏名】 真喜屋 淳  
【特許出願人】  
【識別番号】 000005223  
【氏名又は名称】 富士通株式会社  
【代理人】  
【識別番号】 100077517  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 石田 敬  
【電話番号】 03-5470-1900  
【選任した代理人】  
【識別番号】 100092624  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 鶴田 準一

【選任した代理人】

【識別番号】 100100871

【弁理士】

【氏名又は名称】 土屋 繁

【選任した代理人】

【識別番号】 100082898

【弁理士】

【氏名又は名称】 西山 雅也

【選任した代理人】

【識別番号】 100081330

【弁理士】

【氏名又は名称】 樋口 外治

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036135

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9905449

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 POSシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも1個のストアサーバと、該ストアサーバ配下にある複数のPOSターミナルとを備え、

前記各POSターミナルは、自身で作成した取引明細のデータを前記ストアサーバに送信する機能と、他のPOSターミナルで発生した取引明細のデータを前記ストアサーバに要求する機能と、前記ストアサーバから受信した前記他のPOSターミナルの取引明細のデータに対してこれを取り消すための電文を作成し前記サーバに送信する機能と、前記ストアサーバから受信した自身の取引明細を取り消すための電文を実行する機能を有し、

前記ストアサーバは前記各POSターミナルから送信された取引の明細を記憶する機能と、前記各POSターミナルのうちの第1のPOSターミナルからの要求に従って前記記憶している取引明細データの内から第2のPOSターミナルで実行された取引の明細データを取り出して前記第1のPOSターミナルに送信する機能と、前記第1のPOSターミナルから送信された前記第2のPOSターミナルでの取引を取り消すための電文を実行する機能と、さらに前記取消すための電文を前記第2のPOSターミナルに送信する機能を備える、POSシステム。

【請求項2】 さらに前記サーバは、記憶している取引明細データを定期的に検索し売り上げ集計を行なう機能を有する、請求項1に記載のPOSシステム。

【請求項3】 少なくとも1個のストアサーバと、該ストアサーバ配下にある複数のPOSターミナルとを備え、

前記各POSターミナルは、自身で作成した取引明細のデータを前記ストアサーバに送信する機能と、他のPOSターミナルで発生した取引明細のデータを前記ストアサーバに要求する機能と、前記ストアサーバから受信した前記他のPOSターミナルの取引明細のデータに対してこれを修正するための電文を作成し前記サーバに送信する機能と、前記ストアサーバから受信した自身の取引明細を修正するための電文を実行する機能を有し、

前記ストアサーバは前記各POSターミナルから送信された取引の明細を記憶する機能と、前記各POSターミナルのうちの第1のPOSターミナルからの要求に従って前記記憶している取引明細データの内から第2のPOSターミナルで実行された取引の明細データを取り出して前記第1のPOSターミナルに送信する機能と、前記第1のPOSターミナルから送信された前記第2のPOSターミナルでの取引を修正するための電文を実行する機能と、さらに前記修正するための電文を前記第2のPOSターミナルに送信する機能を備える、POSシステム

【請求項4】 さらに前記サーバは、記憶している取引明細データを定期的に検索し売り上げ集計を行なう機能を有する、請求項3に記載のPOSシステム

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、スーパーマーケット、百貨店、専門店等の量販店で利用されているPOSシステムに関し、特に電子式キャッシュレジスタとして使用されているPOSターミナルで登録された取引明細の取消および修正が容易な、新規な構成を有するPOSシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

スーパーマーケット、百貨店、専門店等の量販店では、通常1個のストアサーバと複数個のPOSターミナルを含むPOSシステムで運用されている。商品を買い上げる場合、客は適当なPOSターミナル（レジ）を選んでそこに買い上げた商品を持参する。販売員（オペレータ）は持参された買い上げ商品の明細をPOSターミナルに入力し取引を登録すると共に、買い上げ明細が記録されたレシートを発行して客に渡す。

【0003】

買い上げ商品のPOSターミナルへの入力にあたって、オペレータは時として入力ミスを起こす事がある。POSターミナルへの入力の段階でこのミスに気が

つけば、誤って入力した金額を減額登録し改めて正しい値を入力しなおすことによって、取引明細を容易に修正することができる。

ところが、客にレシートを発行し取引が完了した後に例えば客がそのミスに気がついた場合や、あるいは客の返品に伴う取引の修正の場合には、その取引 자체を取り消して改めて正しい明細を入力する必要がある。この操作は、その取引を行ったPOSターミナル、即ち売り上げ明細を作成したPOSターミナルでしか行えない。

#### 【0004】

これは各POSターミナル自体が、売り上げの履歴を記録する手段を有しているので、売り上げ登録を行ったPOSターミナル以外のPOSターミナルで修正を行うと、そのターミナルでの売り上げ額が狂ってしまうためである。

図1に従来のPOSターミナルの構成をブロック図で示し、図2にこの様な構成のPOSターミナルで取引の取消操作を行う場合の処理のフローチャートを示し、さらに図3に取消操作を行うPOSターミナル(i)とストアサーバ(SV)間のデータフローを示す。

#### 【0005】

図1に示す様に、従来のPOSターミナルは、商品取引明細入力手段1、取引ログ手段2、取消入力手段3、ストアサーバ(図示せず)との間で電文の送受信を行う電文送信手段4および電文受信手段5、印字手段6、画面表示手段7を有し、これらはタスクマネージャ8によって制御されている。本装置はさらに、取引ログ手段2および取消入力手段3による操作結果を記録する、取引ログファイル9を有している。

#### 【0006】

上記POSターミナルで取引の取消操作を行う場合、図2のフローチャートに示す様に、先ずステップS1で取消キーを操作し、次にステップS2で取引を取り消そうとするレシートの取引通番TR(n)を入力し、ステップS3で登録キーを操作して、取消操作の開始を確定する。登録キーの操作によって、ディスプレイ等の画面には取引通番TR(n)の取引明細が表示される(ステップS4)ので、オペレータは画面を見て取引通番TR(n)の内容と取り消そうとするレ

シートの内容が一致するかを判断する（ステップS5）。

#### 【0007】

両者が一致する場合（ステップS5でY e s）、合計キーを操作して（S6）、取消処理を実行する（S7）。ステップS5でN oの場合は、中止キーを操作して（S8）取消操作を中止する。

図2に示す操作をPOSターミナル（i）で行っている場合、POSターミナル（i）とストアサーバ間では図3に示す様なデータのやり取りが行われる。まずPOSターミナル（i）のオペレータ（キャッシュ）（C i）が取引操作を行って取引が発生すると、取引明細TRiがPOSターミナル（i）の取引ログファイル中に書き込まれ（F（TRi））、同時に取引明細発生（G e n [POS（i），TR（n）]）が電文としてストアサーバに送信されてPOS別取引ログファイル中に書き込まれる（FΣTR）。

#### 【0008】

次に、オペレータが入力ミスに気がつき、そのレシート（R C T [T R （n）]）を保管しておく。客が途絶えた時点で、オペレータ（C i）が保管されたレシート（R C T [T R （n）]）を見て取消操作を開始する。即ち、取引ログファイルを検索し、取引明細（G E N [T R （n）]）を抽出し、ディスプレイの画面に取引明細を表示する（R E S [T R （n）]）。オペレータ（C i）は表示された明細内容をレシートと付き合わせてチェックし、内容が一致していれば（O K）、合計キーの操作と共にその内容を自身の取引ログファイルF（TRi）中に書き込む。

#### 【0009】

これと同時に、取引明細取消V O I D [P O S （i），T R （n）]を発生してストアサーバに送信し、POS別取引ログファイル中に書き込む。

以上の様に、従来のPOSシステムでは、取引の取消操作に当たって、取引を行ったPOSターミナルTR（i）に取引明細が保存されているため、このPOSターミナルTR（i）でのみしか当該取引の取消を行うことができなかった。

#### 【0010】

ところが、来店客が多くレジ前で精算待ちの行列が出来る年末の繁忙期などで

は、売り上げ明細の修正を行うために、売り上げを行ったPOSターミナルに行って取引を取り消し、改めて正しい明細を入力する作業は、オペレータにとっても客にとっても大変煩わしい作業であり、さらに再入力時のミス発生の原因となる。

#### 【0011】

したがって従来では、例えばサービスカウンタなどで客の返品および入力ミスの訂正要求に応じ、該当客に正しい請求額を伝え、正しいレシートを発行するサービスを行っている。該当するPOSターミナルの取り消し操作は、該当POSターミナルが空いている時間、あるいは閉店後に改めて行われる。これは、該当POSターミナルの取り消し操作よりも、客の便宜が優先されるためである。取り消し操作は、該当POSターミナルの集計、店舗集計のためには必要ではあるが、来店客には関係のない操作である。

#### 【0012】

##### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、取り消し操作を必要とするイベントが発生した時点より後で、あるいは閉店後に該当のPOSターミナルの取り消し操作をする場合、営業中の一定時間間隔で見る売り上げ集計速報等では、正常な売り上げ集計値が表示されなくなる。またサービスカウンタ等、特別のカウンタを設けそこに人員を配置しさらにレシートを発行できる装置を設ける必要があるため、比較的小さなスーパーマーケット等ではその設備自体が重荷となる。

#### 【0013】

さらに、レシートの入力ミスまたは返品などで取引記録を修正する場合、その取引を取り消す操作を行って後、正しい取引明細を各商品毎に全て入力しなおす必要が有ったため、再入力に時間がかかりかつ入力ミスを誘発する原因ともなっていた。

従って、複数のPOSターミナルを備えるPOSシステムにおいて、取引の取消、修正の対象となるPOSターミナル、即ち買い上げを行ったPOSターミナル以外からであっても、取引の修正が可能なPOSシステムが求められている。さらに、取引の取消、修正に当たっても、その個別の取引全体を取り消すことな

く、修正が必要な商品のみの修正が可能なPOSシステムが求められている。

【0014】

本発明は、従来のPOSシステムにおける上記の問題点を解決する目的で成されたものである。

【0015】

【課題を解決するための手段】

本発明の第1の発明では、上記課題を解決するため、少なくとも1個のストアサーバと、該ストアサーバ配下にある複数のPOSターミナルとを備えるPOSシステムにおいて、前記各POSターミナルに対し、自分で作成した取引明細のデータを前記ストアサーバに送信する機能と、他のPOSターミナルで発生した取引明細のデータを前記ストアサーバに要求する機能と、前記ストアサーバから受信した前記他のPOSターミナルの取引明細のデータに対してこれを取り消すための電文を作成し前記サーバに送信する機能と、前記ストアサーバから受信した自身の取引明細を取り消すための電文を実行する機能とを設ける。

【0016】

さらに前記ストアサーバに対して、前記各POSターミナルから送信された取引の明細を記憶する機能と、前記各POSターミナルのうちの第1のPOSターミナルからの要求に従って前記記憶している取引明細データの内から第2のPOSターミナルで実行された取引の明細データを取り出して前記第1のPOSターミナルに送信する機能と、前記第1のPOSターミナルから送信された前記第2のPOSターミナルでの取引を取り消すための電文を実行する機能と、さらに前記取消すための電文を前記第2のPOSターミナルに送信する機能とを設ける。

【0017】

またさらに、前記サーバに対して、記憶している取引明細データを定期的に検索し売り上げ集計を行なう機能を付加する。

これによって、例えば第1のPOSターミナルで実行された取引明細であっても、第2のPOSターミナルによってその取引の取消が可能となる。

本発明の第2の発明では、少なくとも1個のストアサーバと、該ストアサーバ配下にある複数のPOSターミナルとを備えるPOSシステムにおいて、前記各

POSターミナルに対して、自身で作成した取引明細のデータを前記ストアサーバに送信する機能と、他のPOSターミナルで発生した取引明細のデータを前記ストアサーバに要求する機能と、前記ストアサーバから受信した前記他のPOSターミナルの取引明細のデータに対してこれを修正するための電文を作成し前記サーバに送信する機能と、前記ストアサーバから受信した自身の取引明細を修正するための電文を実行する機能を設ける。

【0018】

さらに、前記ストアサーバに対して、前記各POSターミナルから送信された取引の明細を記憶する機能と、前記各POSターミナルのうちの第1のPOSターミナルからの要求に従って前記記憶している取引明細データの内から第2のPOSターミナルで実行された取引の明細データを取り出して前記第1のPOSターミナルに送信する機能と、前記第1のPOSターミナルから送信された前記第2のPOSターミナルでの取引を修正するための電文を実行する機能と、さらに前記修正するための電文を前記第2のPOSターミナルに送信する機能を設ける。

【0019】

また、前記サーバにはさらに、記憶している取引明細データを定期的に検索し売り上げ集計を行なう機能を設ける。

これによって、例えば第1のPOSターミナルで実行された取引明細であっても、第2のPOSターミナルによってその取引の修正が可能となる。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下に本発明のPOSシステムを、図面を参照して説明する。なお、以下の各図において、従来例装置に関する図1、2および3に示したものと同一の符号は、同一または類似の構成要素を示し、したがってそれらの重複した説明は省略する。

【0021】

図4は本発明の1実施形態にかかるPOSシステムの概略構成を示す図である。図示の様に本システムは、1個のストアサーバ10と、複数個のPOSターミ

ナル11a、11b・・・11i、11jおよび各装置間を接続する回線12で構成されている。なおストアサーバ10は、複数のストアサーバを制御する中央のホストコンピュータと、電話回線または専用回線等を介して接続されていてもよいが、本明細書ではその部分は省略されている。

## 【0022】

ストアサーバ10は、各POSターミナルで実施された取引の内容を記録する取引ログファイル9（図6参照）を備えている。図5は、この取引ログファイル9中のデータ構造を示す図である。図示するように取引データは、POSターミナルの番号POS(i)と、その取引がそのターミナルで何番目に行なわれた取引であるかを示す取引通番TR(n)と、それに続いて、取引を行なった商品とその単価、販売個数、合計金額等からなる取引明細とを含む。

## 【0023】

図6は、図4に示すPOSターミナル11a・・・11jの1実施形態の構成を示すブロック図である。また図7は、図4に示すストアサーバ10の1実施形態の構成を示すブロック図である。

本発明の1実施形態にかかるPOSターミナル(i)は、バーコード読取装置、キーボード等を介して買い上げられた商品の名称、単価、買い上げ個数等を入力するための商品明細入力手段1、取引の記録を取引ログファイル9中に記録する取引ログ手段2、取引の取消を入力するための取消入力手段20、取消対象の取引が当該POSターミナル(i)以外である場合にその取引の内容をサーバに照会するための取消対象の取引照会手段21、電文送受信手段4、5、印字手段6、画面表示手段7、タスクマネージャ8、および前記取引ログファイル9を備えている。

## 【0024】

取引の取消は、レシートを基に行なわれる。このレシートには前述した様に、取引の明細、即ち商品名、単価、個数と共に、その取引が行なわれたPOS番号、その取引がそのPOSターミナルにおいて何番目の取引であったかを特定する取引通番が記載されている。取消入力手段20は、例えばキーボードに設けた取消キーの操作によって、このPOS番号POS(j)および取引通番TR(n)

の入力を受け付ける。

【0025】

取消対象の取引照会手段21は、取消対象の取引が自分以外のPOSターミナルPOS(j)で行なわれた場合にその取引をサーバ10に照会するための手段であり、サーバ10に取消対象の取引明細照会電文(1)を送出し、サーバ10から取消対象の取引明細応答電文(2)を受信する機能を有している。なお実際の電文の送受信は、電文送信手段4、電文受信手段5によって行なわれる。

【0026】

本装置の電文受信手段5は、さらに、自身の取引ログファイル9中に記録された特定の取引を取り消すための電文、即ち取消対象の取引明細取消電文(3)をサーバ10から受信する機能を有している。

図7にストアサーバ10の構成を示す。ストアサーバ10は、タスクマネージャ30によって管理される、取引ログ格納手段31、取消対象の取引検索手段32、電文送信手段33、電文受信手段34、売り上げ集計手段35、印字手段36、ディスプレイ等の画面表示手段37、および取引ログファイル38によって構成されている。

【0027】

取引ログ格納手段31は、それぞれのPOSターミナルから送信される取引データを受信して取引ログファイル38中に格納する。取消対象の取引検索手段32は、POSターミナルから送信された取消対象の取引明細照会電文(1)を電文受信手段34を介して受信し、指定された取引対象を取引ログファイル38中で検索する。電文送信手段34は、取消対象の取引検索手段32の検索結果である取消対象の取引明細応答電文(2)を照会先のPOSターミナルに送信し、さらにその取引を実行したPOSターミナルに取消指示を行なうため取消対象の取引明細取消電文(3)を送信する機能を有している。

【0028】

さらに売り上げ集計手段35は、取引ログファイル38を定期的に検索し、取引明細データの集計を行い、該当データが取消であった場合、売り上げ集計からマイナス演算を行なう。印字手段36は必要なデータをプリンタへ出力し、画面

表示手段37は必要なデータを画面に表示する。

以下に、本POSシステムの動作を図8、図9を参照して説明する。なお図8はPOSターミナル(j)での取消操作のフローチャートを示し、図9は、このフローチャートにそって処理が行なわれる場合の、ストアサーバ10、POSターミナル(i)、POSターミナル(j)間のデータフローを示すものである。この例において、取消作業をするレシートはPOSターミナル(i)で発行され、取引の取消はPOSターミナル(j)で行なわれるものと仮定する。

#### 【0029】

図9に示すように、POSターミナル(i)でオペレータ(キャッシュ)Ciが客の買い上げ商品をPOSターミナルに入力して取引が発しすると、その内容(TRi)は取引ログ手段2を介して自身の取引ログファイル9中に格納される(F(TRi))。同時にその情報はPOSターミナル(i)からストアサーバ10に、電文、取引明細発生GEN[POS(i), TR(n)]として送信され、取引ログファイル38中にPOSターミナル別の取引データとして格納される(F( $\Sigma$ TR))。

#### 【0030】

この状態で、POSターミナル(i)のオペレータが入力ミスに気付きそのレシートRCT[POS(i), TR(n)]を保管しておく。次に、例えば会計課の別のオペレータが会計課のPOSターミナル(j)からこのレシートに関する取引の取消操作を開始する。

POSターミナル(j)のオペレータは、図8に示す様に、先ずステップT1で取消キーを操作する。このキー操作によって例えばディスプレイの画面上に表示される案内に従って取り消そうとするレシートのPOSターミナル番号POS(i)を入力し、登録キーを操作して入力を確定する(ステップT3)。次に例えばディスプレイ上の案内に従って、レシートの取引通番TR(n)を入力し(ステップT4)、登録キーを操作してその入力を確定する(ステップT5)。これらの操作は、図6の取消入力手段20において行なわれる。

#### 【0031】

以上の操作の結果、POSターミナル(j)の取消対象取引照会手段21は、

取消対象の取引明細照会電文（1）を電文送信手段4を介してサーバ10に送信し、取引明細照会INQ〔POS(i), TR(n)〕を行なう（ステップT6）。

サーバ10はこの電文を受信し、POS別取引ログファイルを検索し、対応の取引明細GEN〔POS(i), TR(n)〕を抽出し、取引明細応答を編集して、取消対象の取引明細応答電文（2）としてこれをPOSターミナル(j)に送信する。

#### 【0032】

POSターミナル(j)がサーバ10から対応の取引明細GEN〔POS(i), TR(n)〕を受信すると（ステップT7）、ディスプレイ上でその取引内容を表示する（RES〔POS(i), TR(n)〕）（ステップT8）。POSターミナル(j)のオペレータはディスプレイされた取引合計とレシート合計が一致するか否かを判断し（ステップT9）、一致する場合（Yes）は合計キーを操作して（ステップT10）、取消処理（T11）を実行する。なおステップT9で、両者の合計が一致しない場合（No）は、オペレータは中止キーを操作して（ステップT12）、取消操作を中止する。

#### 【0033】

取消操作は次の様にして行なわれる。POSターミナル(j)では、図9に示す様に、取引ログ手段2によって取消明細(F(TRj))を自身のログファイル9中に書き込む。同時にPOSターミナル(j)は、電文送信手段4を介して取引明細取消電文VOID〔POS(i), TR(n)〕(3)をサーバ10に送信する。

#### 【0034】

サーバ10は、取引明細取消電文VOID〔POS(i), TR(n)〕を電文受信手段34を介して受信し、取引ログ格納手段31を介して受信電文の内容を、取引ログファイル38中に、POSターミナル別の情報として書き込む。同時に売り上げ集計手段35によって、取消された取引の合計をこれまでの売り上げ集計から取り除く。

#### 【0035】

サーバ10はさらに電文送信手段33を介して、受信電文の内容、すなわち取引明細取消電文VOID[P O S(i), T R(n)]を、そのレシートを発行したPOSターミナル(i)に送信し、POSターミナル(i)の取引ログファイル9中に格納する。POSターミナル(i)では同時に集計の修正演算も行なわれる。

#### 【0036】

以上によってPOSターミナル(j)からPOSターミナル(i)で実行された取引を取り消すことができる。取引の取消後は、正しい取引をPOSターミナル(j)で入力し、自身のログファイル中に記録するとともに、サーバ10にもその情報を送ってログファイル中に記録する。

なお、上記の実施形態は、取引自体を取り消すことによってレシート発行時の入力ミスまたは返品の発生に対処しようとするものであるが、レシートの内容を一部修正することによって上記事態に対処することもできる。この場合は、図9において、取消対象の取引明細取消電文に代わって、取引明細修正電文をサーバに送信し、明細の修正データをサーバのPOS別取引ログファイル中に格納する。同時にこの修正データをPOSターミナル(i)に送信しログファイル中に格納する。この時、POSターミナル(i)では、集計の修正演算も行なわれる。

#### 【0037】

##### 【発明の効果】

以上の様に、本発明のPOSシステムでは、販売等の取引を行なったPOSターミナルとは異なるPOSターミナルから、取引を行なったPOSターミナルで発行された取引を取り消すことができる。また、取引全体を取り消す代わりに、取引の修正を行なうことも可能である。これによって、オペレータの入力ミスあるいは客による返品の発生に対しても速やかにデータの修正が可能となり、使い勝手の良いPOSシステムを提供することができる。

##### 【図面の簡単な説明】

###### 【図1】

従来のPOSターミナルの構成を示すブロック図。

###### 【図2】

従来のPOSターミナルにおける取引の取消操作を説明するフローチャート。

【図3】

従来のPOSシステムにおける取引の取消操作に当たってのデータフローを説明するための図。

【図4】

本発明の1実施形態にかかるPOSシステムの概略構成図。

【図5】

取引レシートの構成を示す概略図。

【図6】

本発明の1実施形態にかかるPOSターミナルの構成を示すブロック図。

【図7】

本発明の1実施形態にかかるストアサーバの構成を示すブロック図。

【図8】

本発明の1実施形態にかかるPOSターミナルでの取引の取消操作を説明するフローチャート。

【図9】

本発明の1実施形態にかかるPOSシステムでの取引の取消操作に当たってのデータフローを説明するための図。

【符号の説明】

10…ストアサーバ

11a、11b…11j…POSターミナル

1…商品明細入力手段

2…取引ログ手段

4…電文送信手段

5…電文受信手段

6…印字手段

7…画面表示手段

9…取引ログファイル

20…取消入力手段

- 3 1 …取引ログ格納手段
- 3 2 …取消対象取引検索手段
- 3 3 …電文送信手段
- 3 4 …電文受信手段
- 3 5 …売り上げ集計手段
- 3 6 …印字手段
- 3 7 …画面表示手段
- 3 8 …取引ログファイル

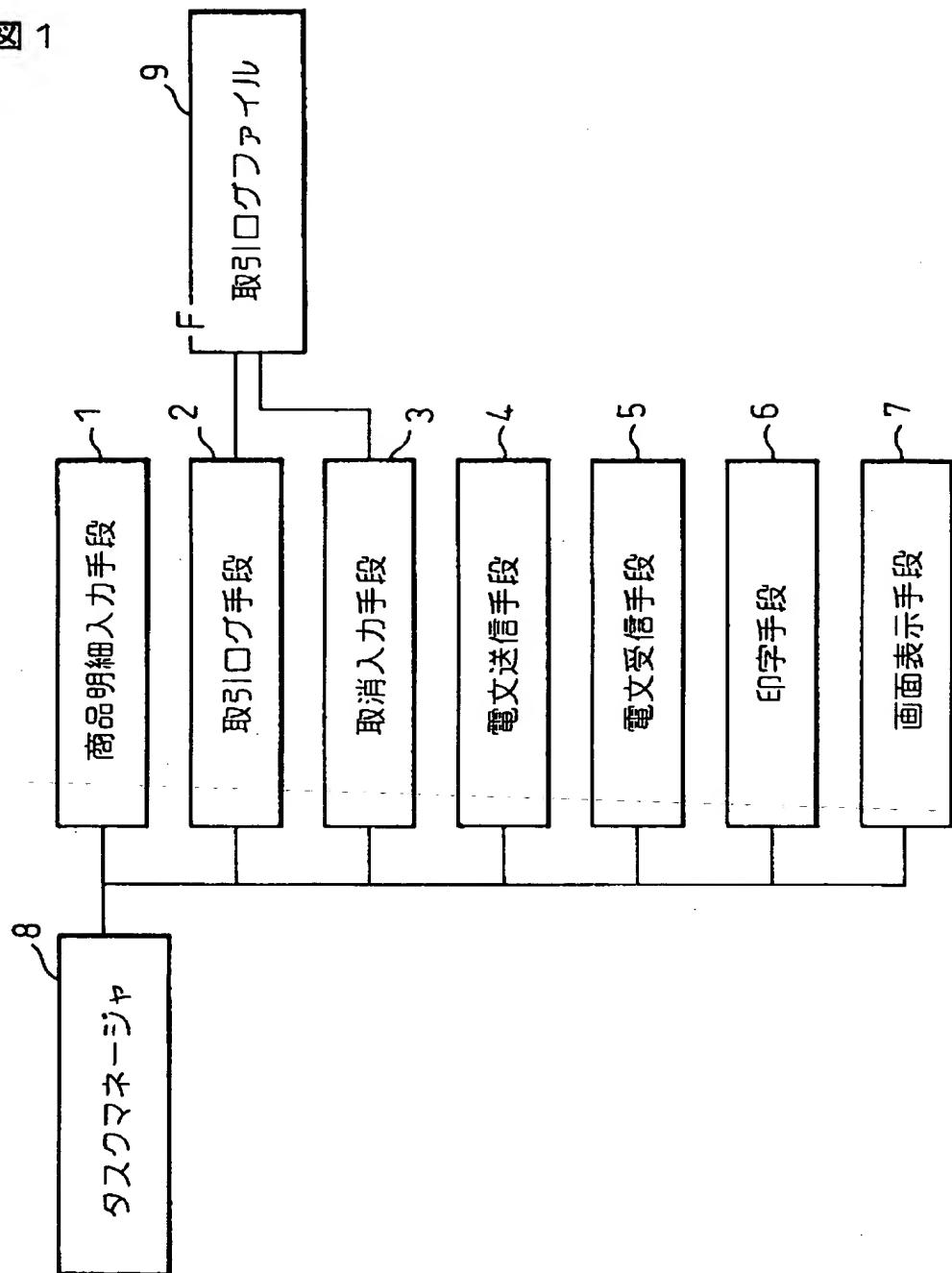
【書類名】

図面

【図1】

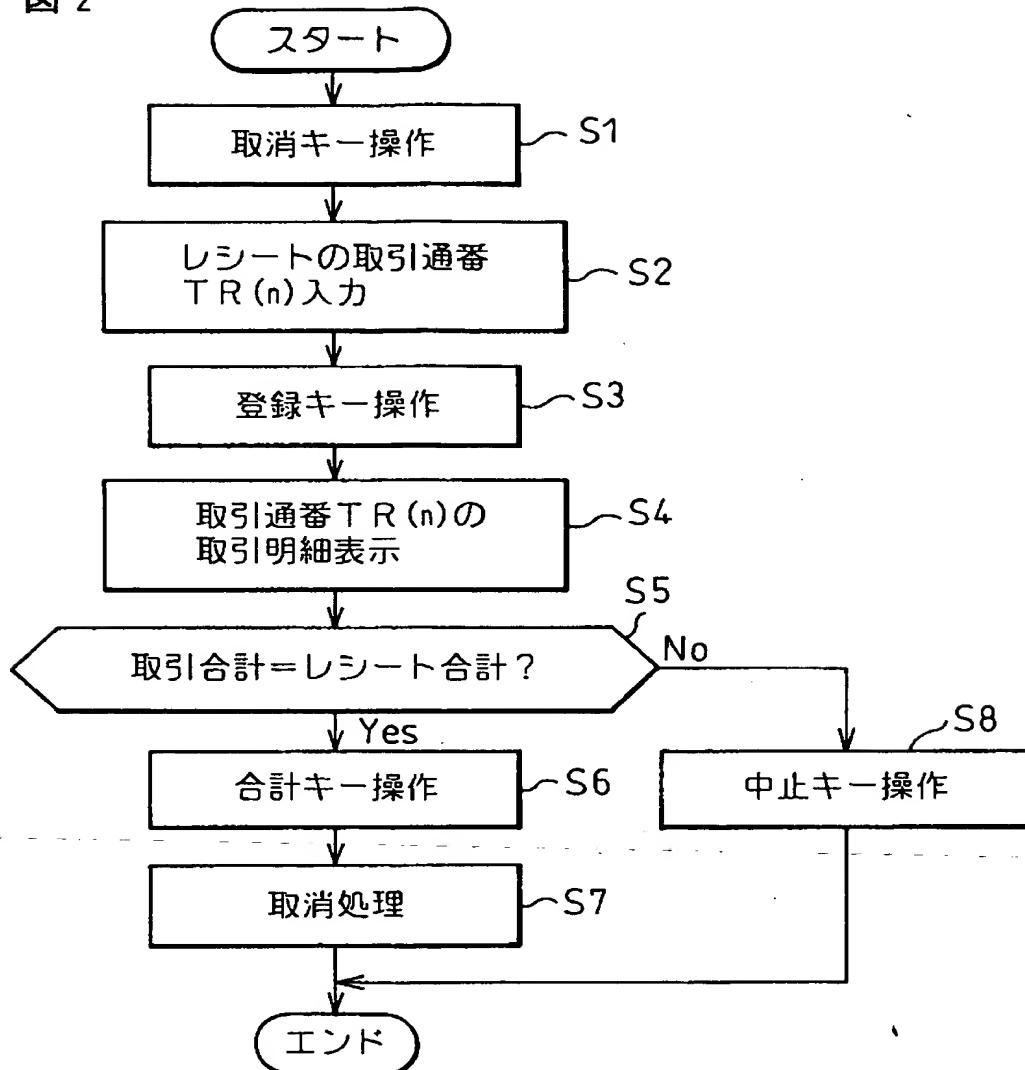
図1

従来のPOSターミナル



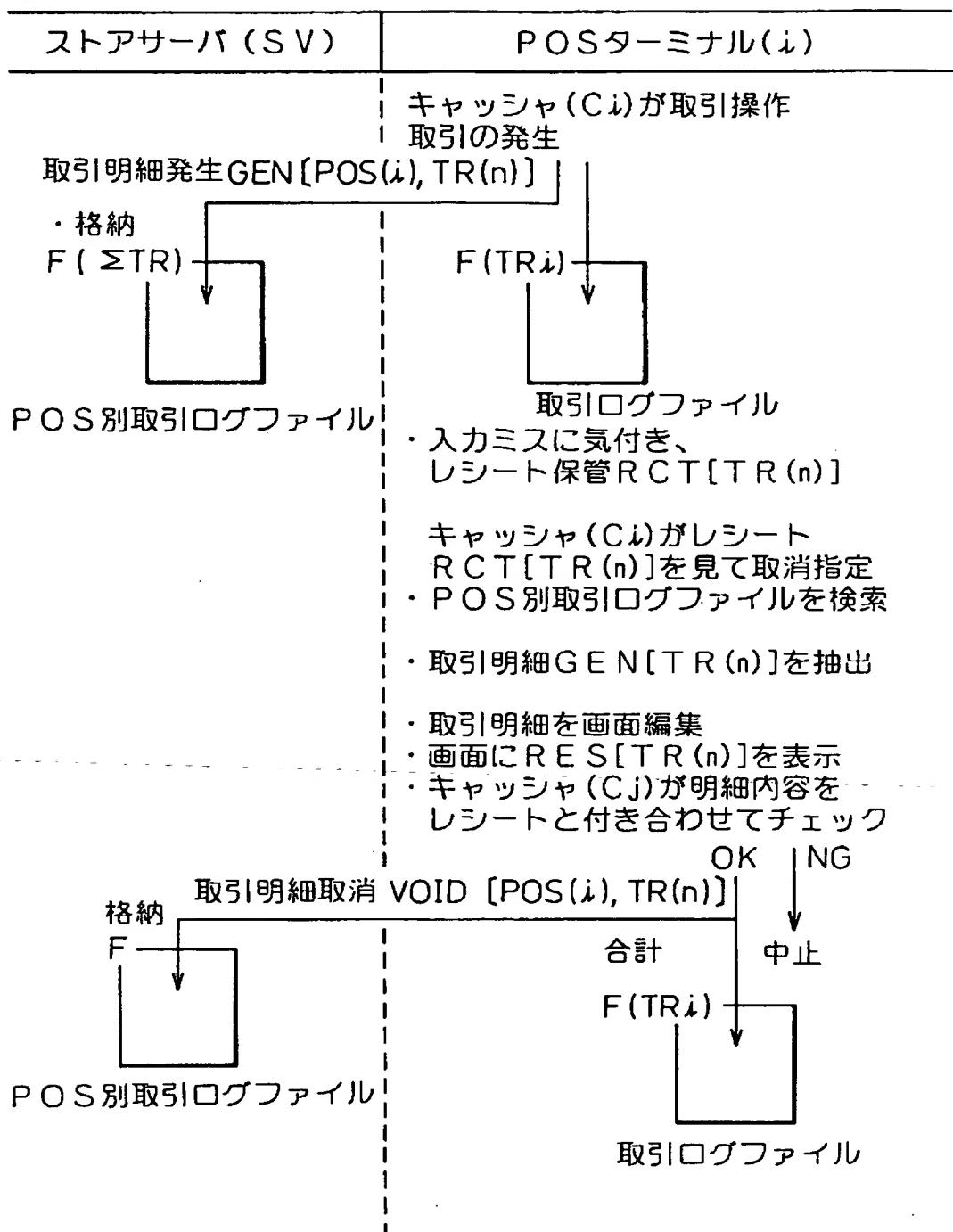
【図2】

図2



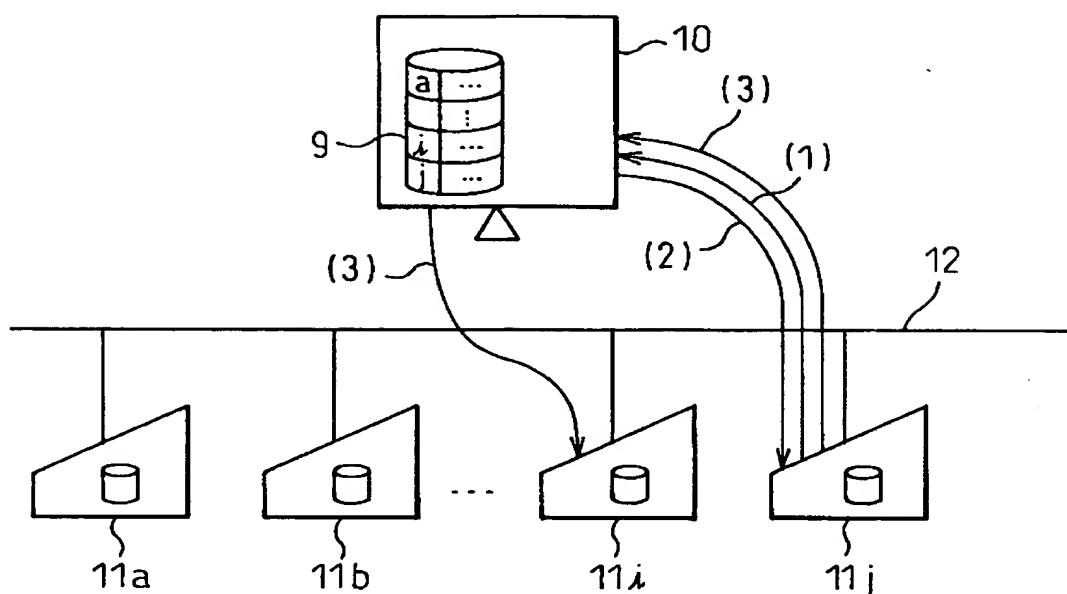
【図3】

図3



【図4】

図4 本発明の1実施形態のPOSシステム



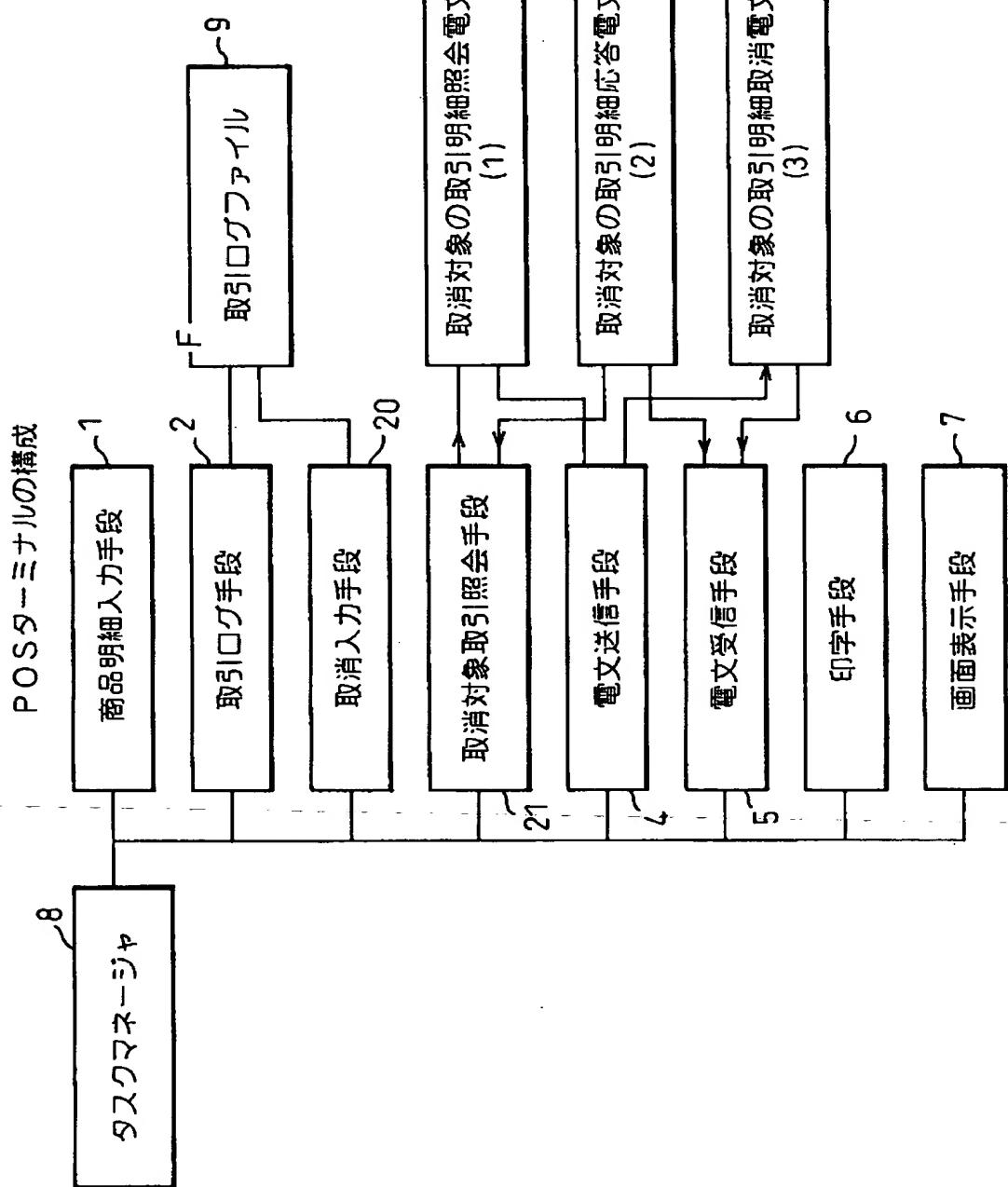
【図5】

図5

POS 番号 POS(i)	取引 通番 TR(n)	取引明細 a b c ...
---------------------	-------------------	-------------------

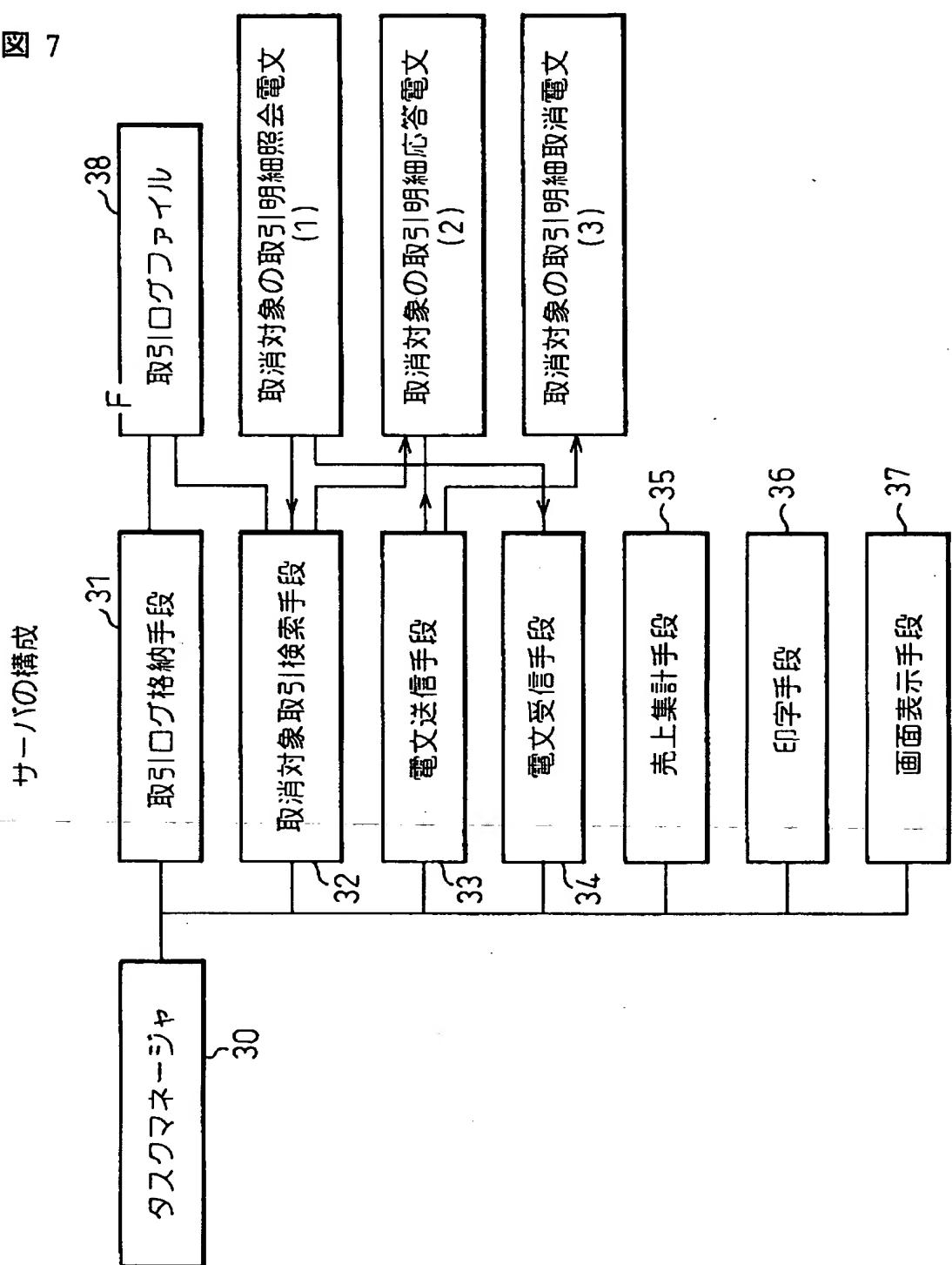
【図6】

図 6

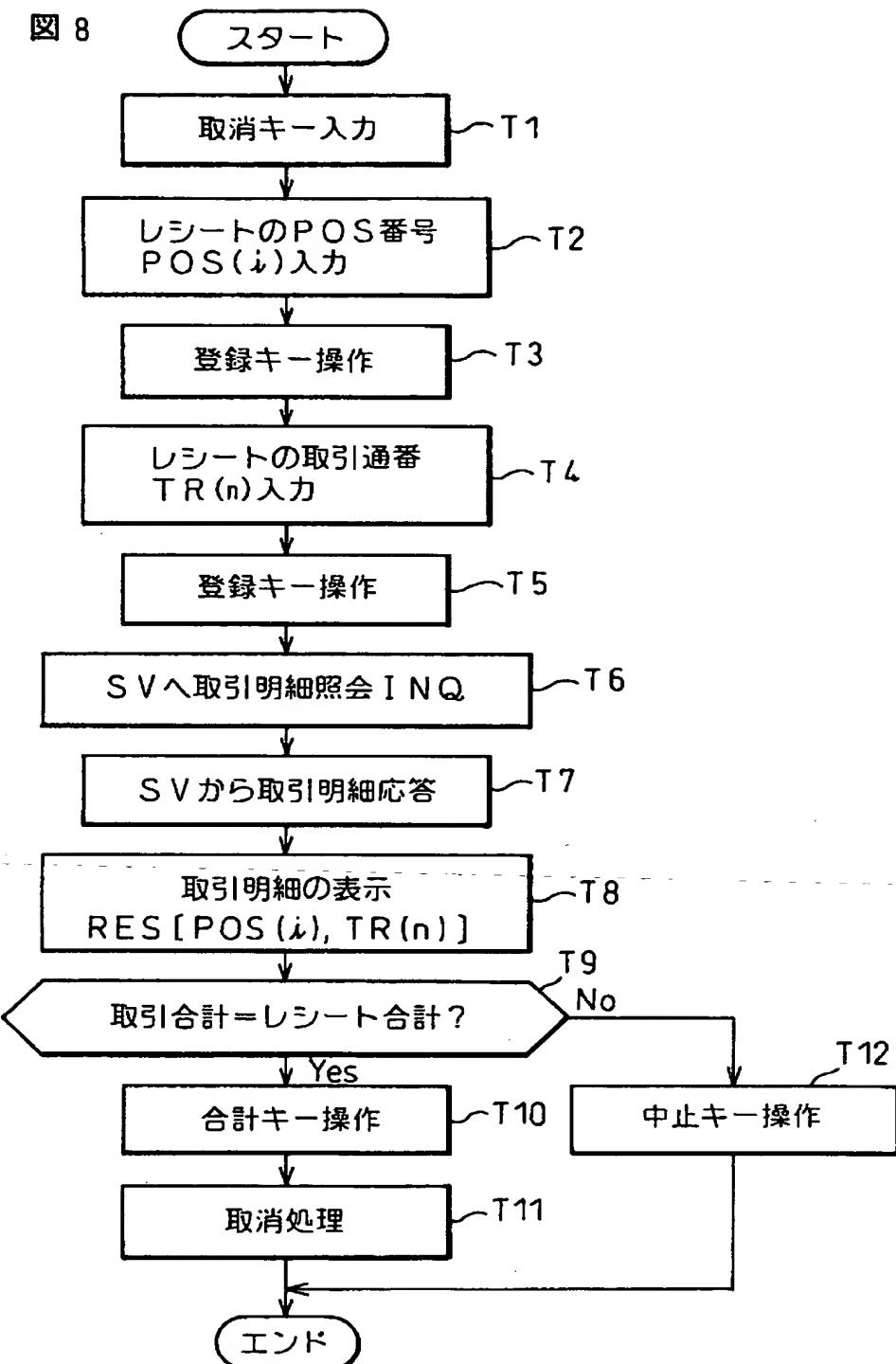


【図7】

図 7

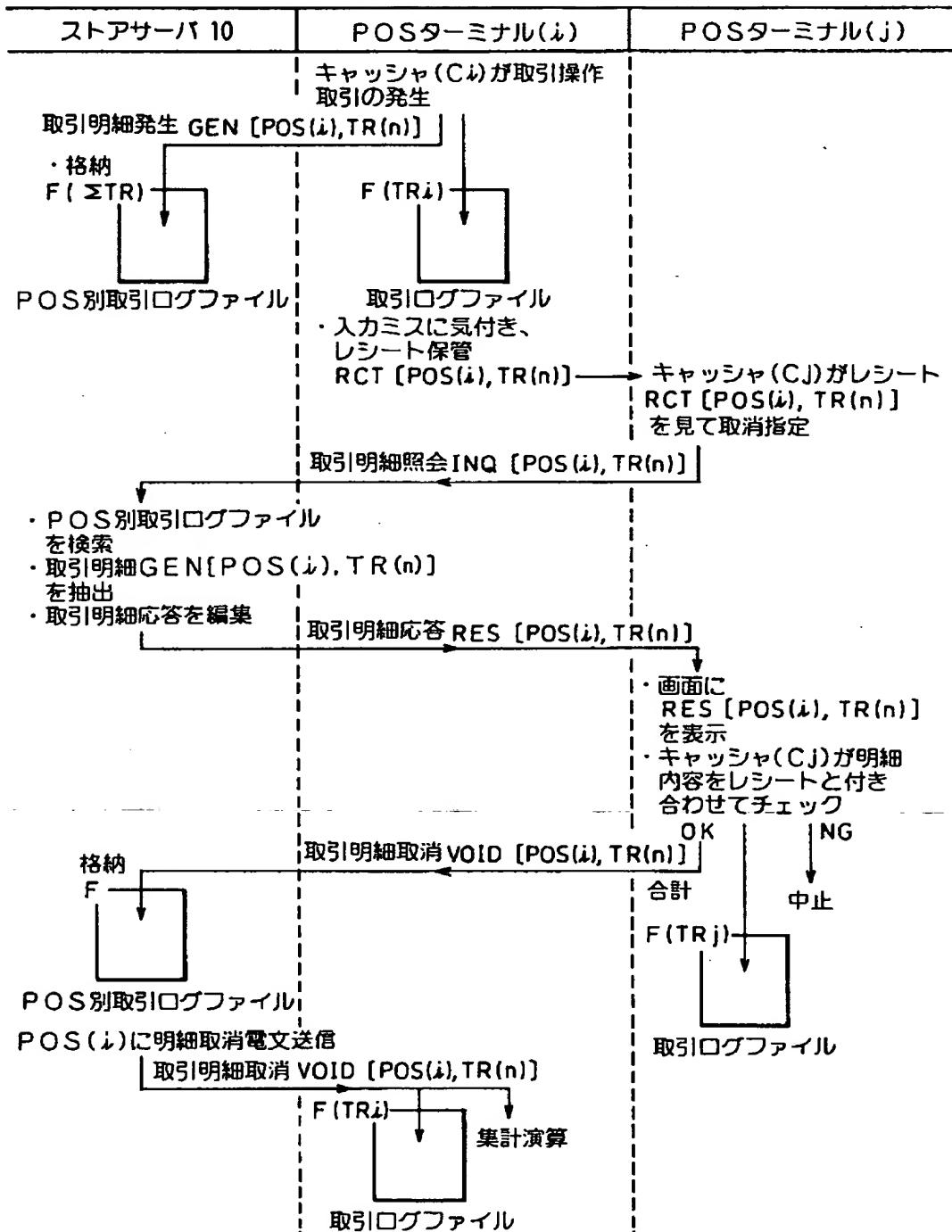


【図8】



【図9】

図9



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 取引を行なったPOSターミナル以外のPOSターミナルから取引の取消操作を可能とする。

【解決手段】 複数のPOSターミナルのそれぞれは、他のPOSターミナルで発生した取引明細のデータをストアサーバに要求する機能と、ストアサーバから受信した前記他のPOSターミナルの取引明細のデータに対してこれを取り消すための電文を作成し前記サーバに送信する機能を有している。ストアサーバは、受信した電文に従って取引明細を取り消し、さらにその電文を前記他のPOSターミナルに送信する機能を有している。

【選択図】 図4

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  
氏 名 富士通株式会社